

7 「強い農業」を支える基盤整備の推進について

主管省庁（農林水産省農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

- **競争力のある力強い産地形成**を図るためには、ほ場の大区画化、良質な農業用水の確保、水利施設の管理費軽減等のための **基盤整備が急務**である。
- 本県では、国営総合農地防災事業の事業費増嵩により、**財政負担に苦慮**しているとともに、基盤整備のための **地方負担は、財政力の弱い地方にとって、事業進捗の支障**になっている。
- 昭和40年代から国営事業により造成された **基幹的水利施設**では、近年の水需要に応える **複雑な水管理**と、**老朽化した施設の補修**など、**施設管理費が増大**している。
また、基幹的水利施設は、**渇水、震災等の水危機時には、地域の防災・減災対策並びにBCP対策として期待**されている。

基盤整備が急務

- 生産性の高い優良農地の創出と 農業水利施設の整備が急務**
- ・ 農地の大区画化
 - ・ 畑地かんがい施設整備

大区画化で担い手への農地集積

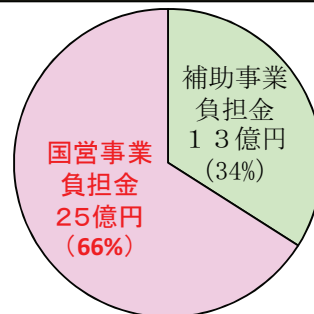


畑かん整備で高収益な施設園芸



県の予算状況

本県の農業基盤整備予算は、国営事業負担金が **2/3** を占める。
(H25当初 総額38億円)



施設管理費が増大

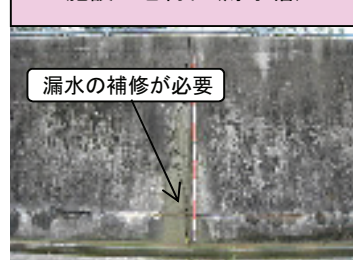
大規模な水利施設では、**多大な施設管理費に苦慮**

- ・ 水需要の早期集中により、水利施設の管理が複雑化し、人件費・運転経費が増大
- ・ 施設の老朽化により、補修費が増大

水管理の複雑化(調整ゲート)



施設の老朽化(貯水槽)



漏水の補修が必要

【政権与党の政策方針】

《平成26年度概算要求の状況》

- ◇ 農業農村整備事業（公共）（3,197億円）
 - ・ 担い手の農地集積加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化・畑地かんがい整備、老朽化施設の長寿命化・耐震対策、洪水被害防止対策等を推進

《自由民主党 J-ファイル2013》（P31, No.111）

- ◇ 強い農業の基盤づくり（農業農村整備事業の推進）
 - ・ 農地の大区画化等による農業生産性の向上や施設の長寿命化・防災減災対策
 - ・ 基盤整備事業費の自治体・農家負担の軽減

県担当課名 農業基盤課
関係法令等 土地改良法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「強い農業」を支える基盤整備を早期に進めるため、
 - ・ グローバル化の影響を大きく受ける 農家の支援策として、ほ場整備など基盤整備にかかる 農家負担の廃止が必要である。
 - ・ 財政力が弱く、事業の進捗が困難となっている 地方への支援策として、地方負担の大幅な軽減が必要であり、そのことが 事業の早期完了につながる。
- 国営造成施設について、老朽化に対する 施設更新、維持管理費を軽減するための 施設改良及び巨大地震に備えた 耐震対策が必要である。

老朽化した施設の更新

自動化運転が可能な施設として改良



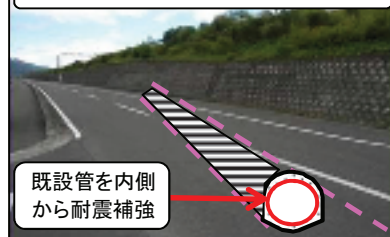
水需要に応える施設整備

既存調整池を浚渫し貯水量アップ



震災に強い施設整備

主要道路下に埋設された管路を耐震化



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国営事業・補助事業における農家負担の廃止と地方負担の大幅軽減

- 「強い農業」を支える基盤整備について、
 - ・ 農業経営を圧迫する 事業費負担を廃止すること。
 - ・ 「国費負担割合の大幅な嵩上げ」（国営事業（2/3→3/4）、補助事業（1/2→2/3））を行い、地方負担の軽減とともに、国営事業の早期完了と補助事業の推進を図ること。

提言② きめ細やかな整備のための簡易な国営施設整備事業を創設

- 基幹的水利施設の機能向上を図るために、
 - ・ 施設の老朽化対策と耐震対策の適時適切な実施と、
 - ・ 調整ゲートの新設や既存調整池の浚渫による貯水量アップなど、きめ細やかな整備が可能となる簡易な国営施設整備事業を創設すること。

将来像

- ・ 高品質な農産物が増産でき、効率的農業経営が可能となり「強い農業」が実現

8 農業の経営安定対策について

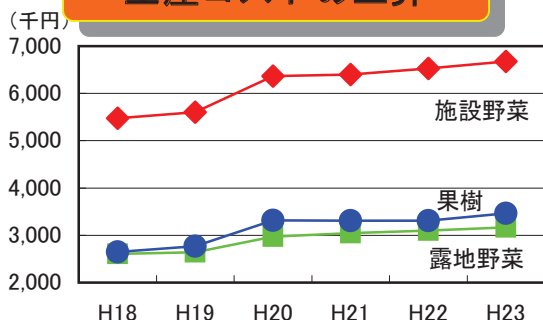
主管省庁（農林水産省経営局・生産局）

【現状と課題】

直面する課題

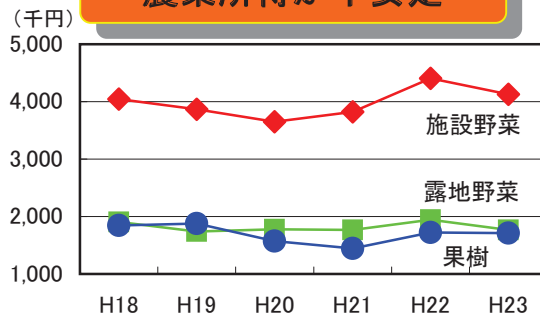
- 現在、国において、40年余り続いてきた**米の生産調整制度及び経営所得安定対策の見直し**、といった**農政の大転換**が図られようとしている。
- 園芸（野菜、果樹）については、農業産出額の35%（全国）を占め、食料の安定供給に大きく寄与しているにもかかわらず、「経営所得安定対策」が講じられていない。
- 高齢化の進行や担い手不足に加え、生産コストの上昇、野菜・果樹の販売価格の低迷等により、**園芸農家の経営状況は厳しさを増している**。
- 農業のグローバル化は急速に進んでおり、競争力のある園芸産地の構築と**市場開拓や新たな需要の創出**による「**もうかる園芸生産**」の実現が急務である。

生産コストの上昇



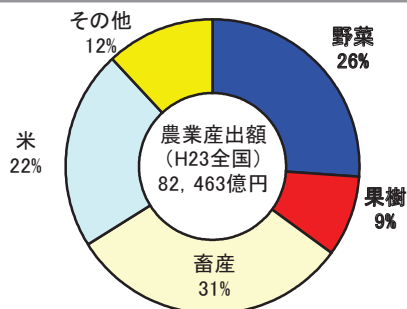
農業経営費の推移
(全国・1経営体当たり、労働費含まず)

農業所得が不安定



農業所得の推移
(全国・1経営体当たり、労働費含む)

農業産出額に占める野菜・果樹等の割合



耕作放棄地が増加



【政権与党の政策方針】

《日本型直接支払いの検討及び経営所得安定対策の見直しについて 中間取りまとめ(案)》

- ◇ 米の生産調整達成者に交付される「米の直接支払交付金」の削減（時限措置：30年産から廃止）
- ◇ 水田の有効活用対策の充実（飼料用米、産地交付金等）
- ◇ 「米価変動補填交付金」を廃止し、収入減少影響緩和対策で対応
- ◇ 多面的機能支払の創設

《自由民主党 J-ファイル2012》（P66 No259, P67 No265, No266）

- ◇ 「担い手総合支援新法」の制定で夢と希望と誇りを持てる農業を実現
- ◇ 野菜・果樹の経営安定対策の充実・強化

県担当課名 もうかるブランド推進課，農林水産総合技術支援センター経営推進課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 米・麦・大豆及び園芸品目（野菜・果樹）を含め、農業者が安心して経営でき、「**生産意欲と生産性**」がともに向上する仕組みが必要
- 認定農業者をはじめ担い手が取り組む「**規模拡大**」や「**高付加価値化**」などの「**園芸生産**」を推進
- **意欲ある農業者への集約化**による競争力の向上を図る一方で、規模拡大が難しい、中山間地域に対する配慮が必要

新たな「経営所得安定制度」の創設！

「経営安定」のための
制度を整備



ブロッコリーの大規模生産

「規模拡大」や「高付加価値化」
などの「農業生産」の推進



水稻の大規模生産

「中山間地域」ならではの
農業経営の推進



中山間地域の棚田

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新たな「経営所得安定制度」の創設

- ・ 米・麦・大豆に限らず「**園芸品目**」も含めた、幅広い品目を対象に、新たな「**経営所得安定制度**」を創設すること。
- ・ 国内の需要の減退が続く中、**生産調整の見直し**にともない、**生産拡大**が見込まれる米については、**生産者団体、中食・外食業界も一体となって、国全体で需要拡大**に取り組むとともに、**新規用途の普及**（例えば「米粉」のタコス・ピザ等への商品開発や利用拡大）に緊急的に取り組むため、「**米・新商品開発基金（仮称）**」を創設すること。

提言② 「もうかる園芸生産」を実現する支援策の創設

- ・ 新品種や新技術を活用して、「規模拡大」や「高付加価値化」、「農工商連携」、「輸出」など「**もうかる園芸生産**」の実現に取り組むために必要な調査・実証実験や機械・施設の整備を「**助成対象**」とする支援策を創設すること。

提言③ 中山間地域ならではの農業経営が成り立つ、「がんばる農家」への支援策の創設

- ・ 棚田米、かんきつ、そば等、**中山間地域の特性**を生かした**農業経営の維持拡大を図る支援策**（一定の所得補償＋請負実績による加算）を講じること。

将来像

グローバル化に対応した「安全・安心」で安定的な食料供給と担い手が将来に希望とやる気もてる農業の実現！

9 農業・農村を維持強化するための新たな「日本型直接支払制度」の創設について

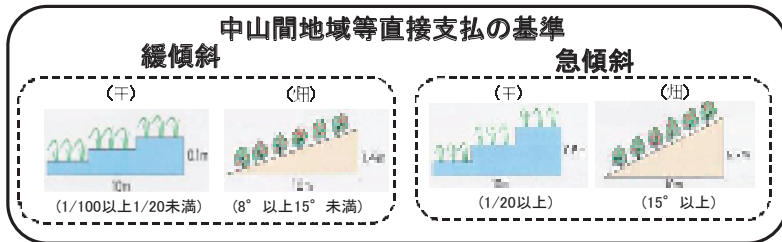
主管省庁（農林水産省大臣官房・農村振興局）

【現状と課題】

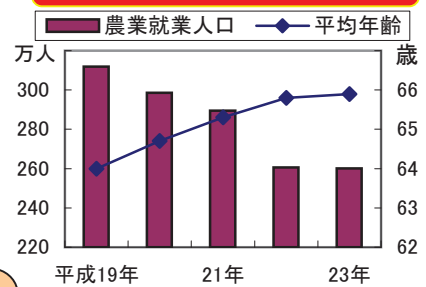
直面する課題

- 平坦地を含め、農村地域では過疎・高齢化や担い手不足により農地を農地として維持することが困難となっている。
- 現行の中山間地域等直接支払では、急峻な地域への支援が不十分。
- 生産条件の不利な中山間地域の農作業を受託する組織や人材が不足。
- 徳島県では、都市住民が農村を支援する活動や中山間地域を支援する援農ヘルパーや作業受託組織等への支援を行っているが、国においては、十分な支援施策が講じられていない。

<現行制度>



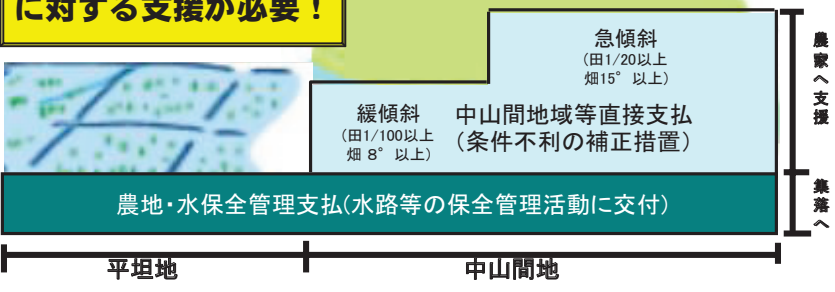
担い手不足・高齢化の進展



平坦地を含め農地を維持する経費に対する支援が必要！

急峻な地域への支援が不十分

都市住民による農村の支援 (徳島県の取組事例)



【政権与党の政策方針】

《平成26年度概算要求の状況》

- ◇ 経営所得安定対策・日本型直接支払（7,778億円）
 - ・ 経営所得安定対策の見直し及び多面的機能の維持に着目した日本型直接支払については、引き続き、平成26年度予算編成過程において検討を進める。

《自由民主党 J-ファイル2013》（P31, No.108）

- ◇ 農林水産業の多面的機能を維持する「日本型直接支払」の創設
 - ・ 農業・漁村が果たしている多面的機能を維持することに対して直接支払いを行うため「日本型直接支払い制度」の法制化
 - ・ 農地を農地として維持するためのコストに着目し、水田のみならず畑地や樹園地、草地を含め制度に反映
 - ・ 中山間地域等直接支払や農地・水保全管理支払など法制化し、農地維持支払いの加算措置として充実・強化

《日本再興戦略～JAPAN is BACK～》（P80）

- ◇ 新たな直接支払制度の創設
 - ・ 農林水産業の多面的機能の発揮を図る取組を進め、新たな直接支払制度の創設

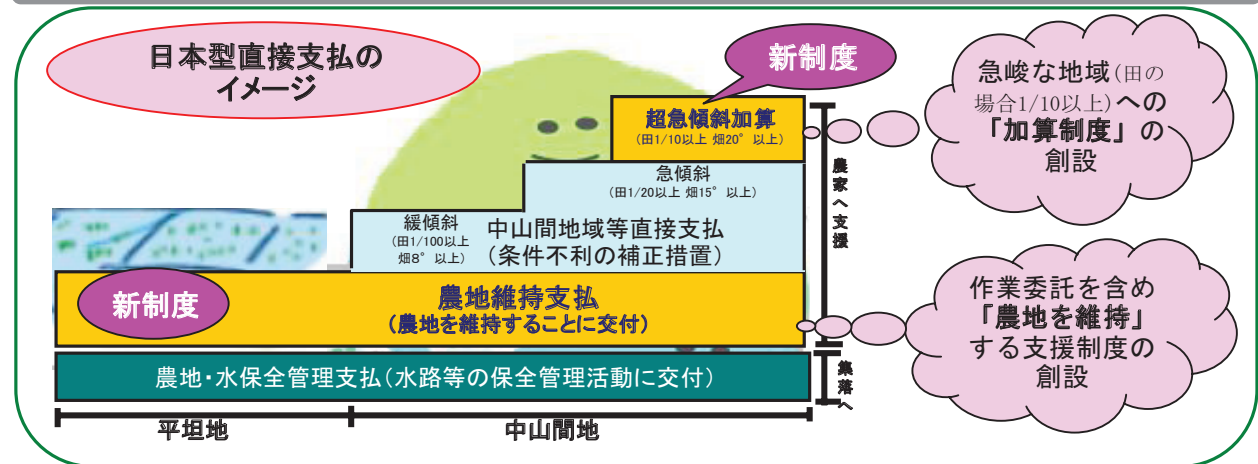
県担当課名 農村振興課
 関係法令等 農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案

【課題解決への方向性と処方箋】

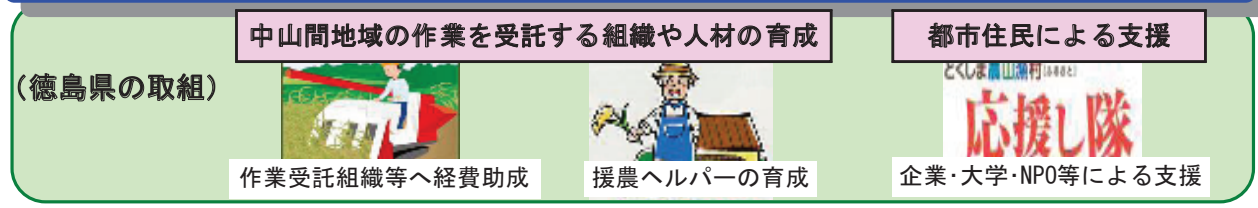
方向性（処方箋）

- 平地を含め、**農地を農地として維持することに対する支援制度**が必要。
- 中山間地域等直接支払については、**急峻な地域への加算措置**が必要。
- 徳島県が独自に実施している中山間地域の農地や作業を受託する**作業受託組織**や**援農ヘルパー**、**都市住民による支援が有効**。

地域の実情に応じた「日本型直接支払」の創設



中山間地域を支える組織や人材の確保



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 農業・農村を維持・強化する活動に対する新たな「日本型直接支払制度」の創設

- ・ 農作業を委託する経費を含め、農地を農地として維持する経費を支援する**農地維持支払**を創設すること。
- ・ 中山間地域等直接支払に**超急傾斜加算**を設けること。
- ・ **新制度の実施にあたっては、地方公共団体に新たな財政負担が発生しないよう安定した財源措置**を講ずること。

提言② 中山間地域を支える仕組みの強化

- ・ 作業受託組織等に対して**中山間地域の農地や作業の受託に係る掛かり増し経費**や**小型農業機械の導入**等への支援を講ずること。
- ・ 中山間地域を支援する**援農ヘルパーを育成**する制度を創設すること。
- ・ 企業や大学・NPO等の**都市住民による中山間地域への支援活動を推進**するため、都道府県の推進対策について、**交通費や宿泊費等の交流活動に要する経費**を支援対象とすること。

将来像

農業・農村の多面的機能を守り、
美しい日本を次世代に継承する！

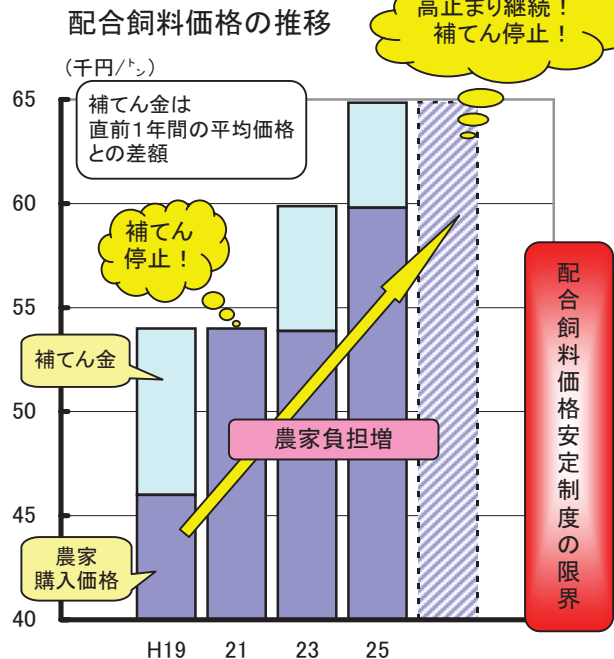
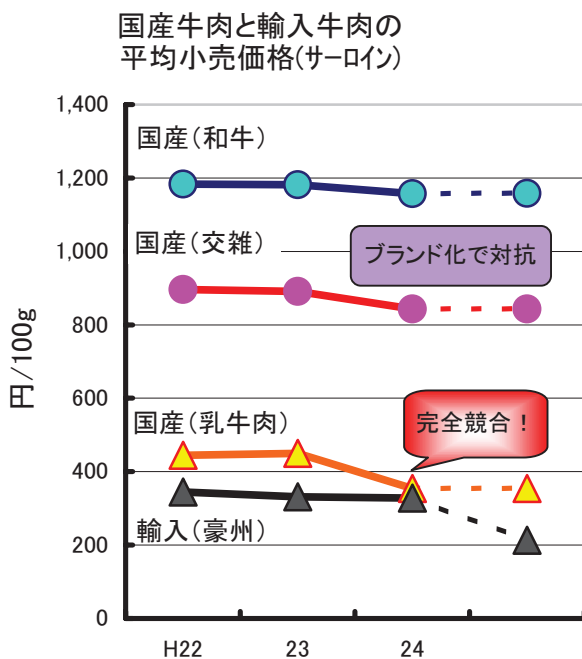
10 畜産業の経営安定対策について

主管省庁（農林水産省生産局）

【現状と課題】

直面する課題

- 国産畜産物に比べ輸入畜産物は安価であり、**牛肉輸入条件緩和**などにより、**輸入畜産物の激増**が想定され、畜産経営を圧迫することが考えられる。
- **配合飼料**は輸入に依存しており、海外の諸情勢により**価格が高騰**しているが畜産物価格への転嫁も進まず、畜産農家の経営努力による**対応は限界**である。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度概算要求の状況》

◇ 畜産・酪農経営安定対策 (1,770億円)

- ・ 意欲ある生産者が将来にわたって経営を継続し、その発展に取り組む環境を整備

《自由民主党 J-ファイル2013》 (P32, No116)

◇ 飼料自給率1.5倍計画 (畜産・酪農対策)

- ・ 飼料価格高騰の影響緩和を図り、**配合飼料価格安定制度を充実**
- ・ 畜種別の経営安定対策について、コストの変化を適切に反映し、**安定的に再生産につながる制度を再構築**

県担当課名 畜産課

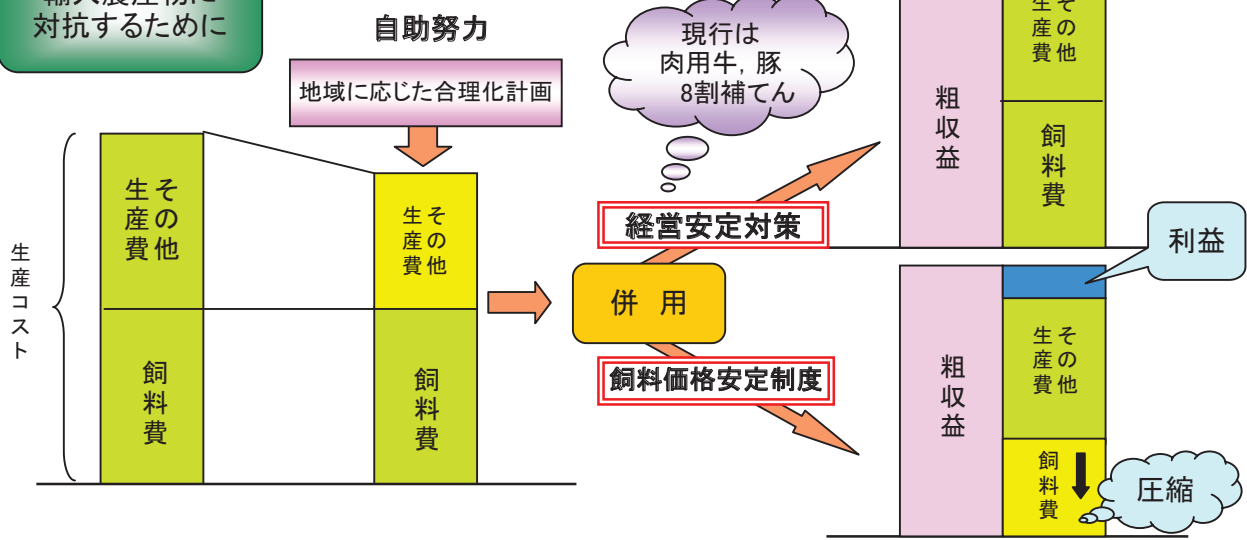
関係法令等 飼料需給安定法 畜産物の価格安定に関する法律 肉用子牛生産安定等特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 輸入畜産物が激増して、国産畜産物価格に影響が及ぶ場合においても**収益が見込まれる畜産経営安定対策**を実施する必要がある。
- 安定的に畜産経営が継続できる配合飼料価格を形成するため、**国による積極的な介入**が必要である。

輸入農産物に
対抗するために



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「輸入畜産物に対抗」できる 経営安定対策を全畜種に適用

- ・ 地域に応じた合理化計画を達成してもなお、経営収支が悪化した場合「**生産コストと粗収益の差額を補てん**」するしくみを肉用牛や豚に限らず「**全畜種**」に適用すること。

提言② 「国が飼料原料の買入・売渡」を行う 飼料価格安定制度の創設

- ・ 生産費の大部分を占める配合飼料価格安定のため、「**主要原料を国が買い取り**」、経営安定に資する適正な価格で「**売り渡す**」こと。

将来像

持続可能な
畜産経営の
実現



安全安心な国産畜産物の安定供給



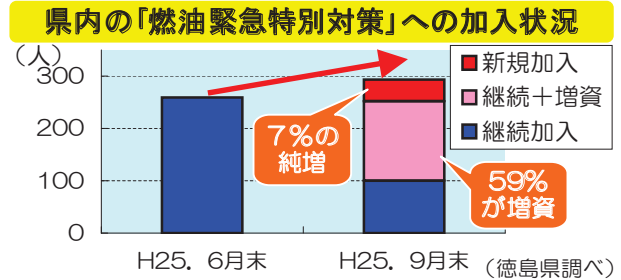
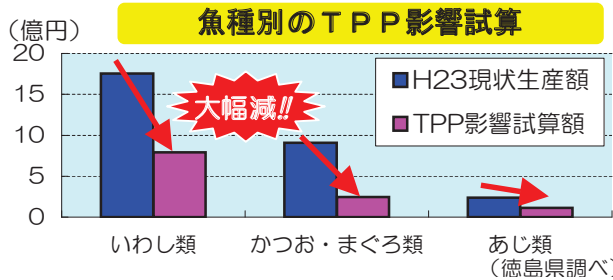
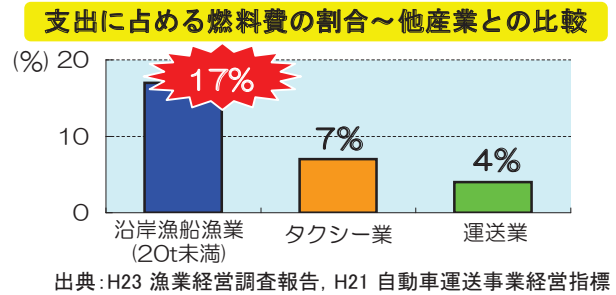
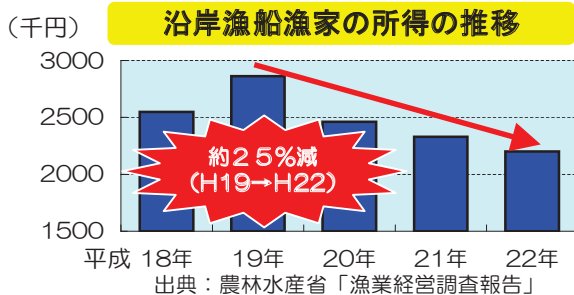
1 1 水産業の基盤整備・経営安定対策について

主管省庁（水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- TPP参加による**本県漁業の損失額は、年間総生産額の1割近い約11億円**と試算され、イワシなどを漁獲する沿岸漁業を中心に深刻な打撃が予測される。
- 米国等が提案した「**漁業補助金の原則禁止**」について、漁業関係者等の間に、我が国の**漁業や漁村の維持発展の妨げとなることに対する不安**が広がっている。
- 現行の「**収入安定対策**」に**養殖業者が加入するには、規模を5%以上縮小**しなければならず、**増産に取り組む養殖業者**は加入を断念せざるを得ない。
- **燃料費が生産コストの多くを占める水産業**では、**燃油価格高騰の影響**は他の産業に比べ、**顕著かつ深刻**である。



【政権与党の政策方針】

《平成26年度概算要求の状況》

- ◇ **漁業収入安定対策事業 (28,547百万円)**
 - ・ 漁業共済・積立ぶらすの仕組みを活用し、**減収補填**を行う。
- ◇ **漁業経営セーフティネット構築事業 (8,500百万円)**
 - ・ **燃油・配合飼料の価格**が一定基準以上に上昇した場合に**補填金**を交付。
- ◇ **水産多面的機能発揮対策 (3,560百万円)**
 - ・ 「国民の生命・財産の保全」や「地球環境保全」などに資する漁業者等の活動への支援を通じ、**水産業・漁村の活性化**を図る。
- ◇ **水産基盤整備事業 (公共) (84,506百万円)**
 - ・ 国土強靱化に資する**漁業施設の防災・減災対策**や漁場整備等を推進。

《自由民主党 J-ファイル2013》 (P36, No.133, No.134, P37, No.143, No.144)

- ◇ **燃油高騰対策の推進**
 - ・ 「漁業経営セーフティネット構築事業」の抜本的改善、異常高騰時の国の責任による漁業経営の存続を可能とする対策を講じる。
- ◇ **漁業者の収入を確保**
 - ・ 「漁業共済制度」, 「積立ぶらす制度」をさらに拡充・強化。
- ◇ **漁港などの強靱化, 安全で豊かな漁村づくりの促進**
 - ・ 地震津波等に備えるための**防災・減災対策**の拡充・強化。
- ◇ **水産の有する多面的機能のより一層の支援**
 - ・ 保健・休養・交流・教育の場の提供など国民に対して種々の役割を担ってきた**漁業や漁村の取組み**をより一層支援する。

県担当課名 水産課
 関係法令等 漁業法, 水産資源保護法, 持続的養殖生産確保法, 漁港漁場整備法, 海岸法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「漁業補助金」による**漁業の体質強化**や**生産基盤の整備**は**必要不可欠**である。
- 水産物の安定供給に向け「**コストダウン**や**増産**に取り組むことで**競争力を高めよう**としている**漁業者**」の**収入安定**を図る支援が必要である。
- 燃油価格の「**異常高騰**」については、「**漁業用燃油緊急特別対策**」の更なる**充実**が必要である。

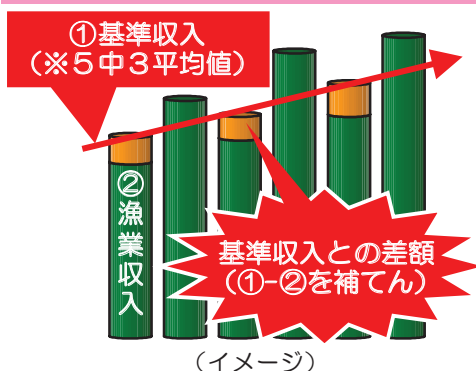
漁業・漁村の持続的発展に向けた対策

「漁業補助金」による**生産基盤の整備**や**多面的機能の発揮**等の**維持・充実**



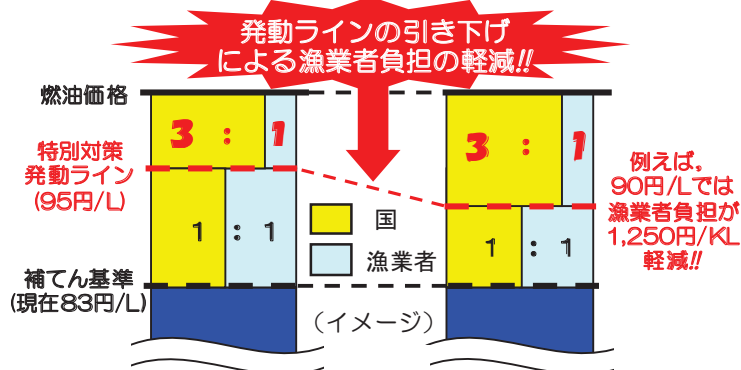
養殖業の収入安定対策

養殖規模の**維持・拡大**に取り組む業者も加入できる**収入安定対策**を構築



燃油異常高騰対策

「漁業用燃油緊急特別対策」の**制度拡充**



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 漁業・漁村の持続的発展に向けた支援制度の維持・充実

- ・ 漁業や漁村の**持続的発展**及び**多面的機能**を発揮させるために必要な「**経営安定対策**」, 「**生産基盤の整備**」や「**多面的機能の維持・強化**」等の支援制度の**維持・充実**を図ること。

提言② 「収入安定対策」の加入要件の見直し

- ・ 養殖規模の**維持・拡大**に取り組む養殖業者も加入できるよう「**収入安定対策**」の**加入要件**を見直すこと。
(養殖業者の加入要件である「**経営規模の5%以上縮小**」を撤廃すること。)

提言③ 燃油の「異常高騰」に対応する制度の拡充

- ・ 燃油価格の「**異常高騰**」に対応するため、「**漁業経営セーフティーネット構築事業**」に追加された、「**漁業用燃油緊急特別対策**」の支援期間（平成26年度末まで）の**延長**や**発動ラインの引き下げ**（A重油ベース リッター95円から、90円に引き下げ）など、制度の更なる**拡充**を図ること。

将来像

「**持続可能な漁業経営の実現**」と「**水産物の安定供給**」!

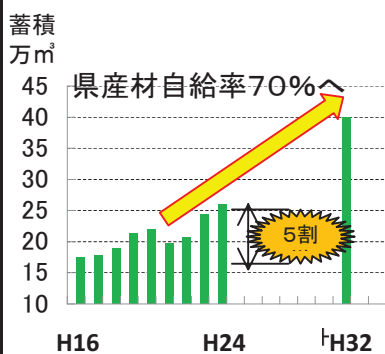
12 林業・木材産業の「成長産業化」の実現に向けて

主管省庁（財務省主計局，総務省自治財政局，農林水産省林野庁，
経済産業省資源エネルギー庁，環境省地球環境局）

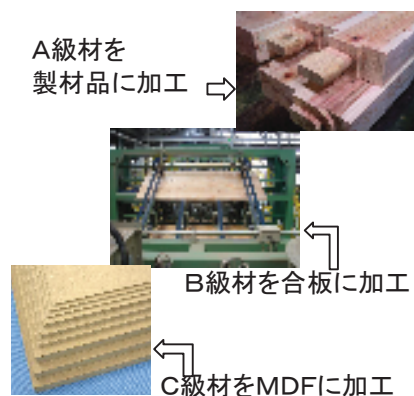
【現状と課題】

- 本県においては，国の「森林整備加速化・林業再生基金」を推進エンジンとし，数次にわたる林業プロジェクトに取り組んでおり，その結果，効率的な素材生産システムや「根元から梢まで」の木材加工体制の構築が進み，**県産材の生産量**は，プロジェクト実施前に比べ**約5割増加**している。
- これまでの基金の活用により，全国規模での木材の安定供給体制が築かれつつあるが，基金は人材育成対策を除き今年度をもって終了することから，**林業・木材産業振興施策**の今後の取り組みが**懸念**される。
- 木材需要を牽引する住宅着工戸数は，アベノミクス効果などにより増加しているが，「木材利用ポイント事業」の終了，消費税率の引き上げにより，激減が危惧され、**景気の悪化**を招きかねない。
- 「平成25年税制改正大綱」を踏まえて，森林・林業を**国家戦略**として位置づけ，森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する**財源の確保**について早急に総合的な検討を行うことが求められている。

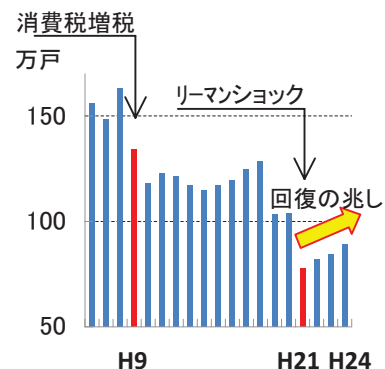
県産材の生産量(推移)



根元から梢までの加工体制



住宅着工戸数(推移)



【政権与党の政策方針】

《消費税率引き上げにあたっての対応(10月1日閣議決定)》

- ◇ 新たな経済対策の策定
 - ・ 競争力強化策として，中小企業に重点を置いた投資補助金などの設備投資支援策の創設

《日本再興戦略》二．戦略市場創造プラン(P83)

- ◇ 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
 - ・ 新たな木材需要の創出や国産材の安定的・効率的な供給体制の構築、施業集約化等を進める

《自由民主党 J-ファイル2013》(P34～36, No.123, 126, 127, 130)

- ◇ 強い林業づくりビジョンー森林整備
 - ・ 高性能林業機械購入の支援，急傾斜に対応した架線系集材技術の開発・普及
 - ・ 路網整備は地域の実態に応じて対応できるよう，支援することを含め，施業の低コスト化を実現
- ◇ 森林所有者と境界の明確化
 - ・ 森林整備を適切に進めるとともに，森林所有者と境界の明確化等を推進
- ◇ 木材・木材製品の輸出促進
 - ・ ハード・ソフト両面による国家木材輸出戦略を構築

県担当課名 林業戦略課，次世代プロジェクト推進室，森林整備課
関係法令等 森林法，森林林業基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 従来の「森林再生」に加え、林業・木材産業を**成長産業**へと飛躍させるため、木材の「生産・加工流通・需要拡大」の**総合的な対策**が必要
- 消費税率の引き上げに伴う景気の腰折れを防ぐため、裾野の広い産業への波及効果を生む**住宅建築の促進**と、そこへの**地域材の利用促進対策**が必要
- 地球温暖化防止や低炭素循環型社会を構築するために、森林吸収源対策を担う林業・木材産業の振興に必要な**安定した財源の確保が不可欠**

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「森林整備加速化・林業再生基金」の延長・拡充

- ・ 林業・木材産業の成長産業化を実現するため、川上から川下まで一体となった総合対策に必要な**「基金」を積み増し、延長**すること
- ・ **復興用木材の安定供給対策**に加え、木造公共施設等の整備による**需要拡大対策**を位置付けること
- ・ 通年就業に繋がる取組みとして、森林の**境界明確化**や**獣害被害対策**（捕獲、巡視、防護柵の補修）等を盛り込むこと
- ・ **海外市場の販路開拓**を図るため、木材輸出に向けた実証事業や現地での展示住宅の建築等、**モデル事業**に対する支援制度を創設すること



提言② 「木材利用ポイント事業」の継続・拡充

- ・ 住宅建築における国産材利用への機運を減退させないため、**事業を継続**すること
- ・ **ポイント付与対象工事の拡大**（天井の追加）、**申請時期の変更**（住宅竣工時を着工時に）及び交換商品提供者の**要件緩和**（家具の1商品ごとの年間取扱予定額100万円以上の撤廃）を行うこと



提言③ 森林の吸収源対策や多面的機能の発揮に必要な「林野公共事業予算」及び「安定的財源」の確保

- ・ **防災・減災対策**をはじめとした森林の持つ**多面的機能**の発揮に必要な**「林野公共事業予算」を確保**すること
- ・ 「地球温暖化対策のための税」の用途に、**森林吸収源対策**を加えるとともに、同対策を担う**林業・木材産業の振興**についてもその中に位置づけるなど、**安定的な財源を確保**する仕組みを構築すること



将来像

- ◇ 豊富な資源を背景に、林業・木材産業の成長産業化による**経済・雇用の活性化**！
- ◇ 林業・木材産業の振興による**地球温暖化対策への貢献**！

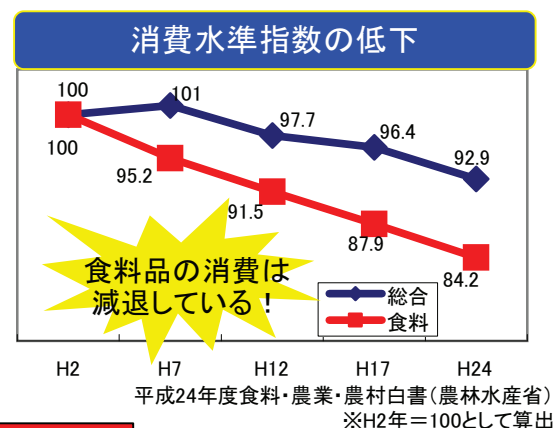
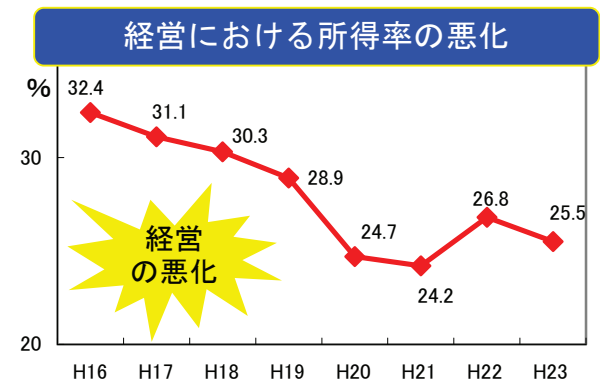
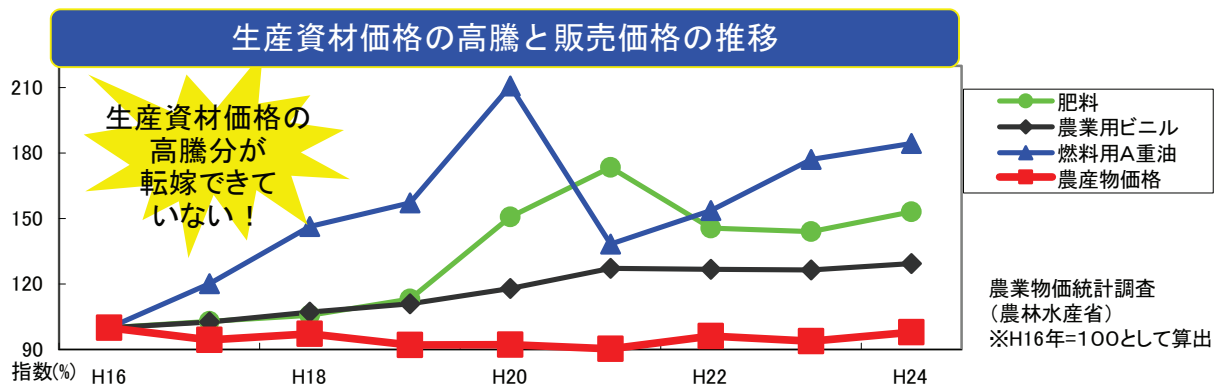
1.3 食料品への消費税の軽減税率の適用について

主管省庁（内閣官房，財務省，農林水産省経営局）

【現状と課題】

直面する課題

- 農林水産物は、工業製品のように供給量を調整することが困難な上に、大手量販店等が価格を実質的に決定していることから、販売価格への転嫁が難しい。
- 円安による資材価格の高騰や電気料金が値上げされる中、増税がなされると、生産コストの上昇により更なる経営悪化が懸念される。
- TPPに参加した場合、安い輸入食料品の増大により、消費者の低価格志向に更に拍車がかかり、国産農林水産物はもとより、その加工品の消費減退を招く恐れがある。



増 税

**経営への
更なる打撃!!**

**食料自給率の
更なる低下!!**

**消費の更なる
減退!!**

【政権与党の政策方針】

- 《自由民主党 J-ファイル2012》 (P50, No.180)
- ◇ 安心社会実現に向けた税制抜本改革
 - ・ 食料品等に対する複数税率の導入を検討

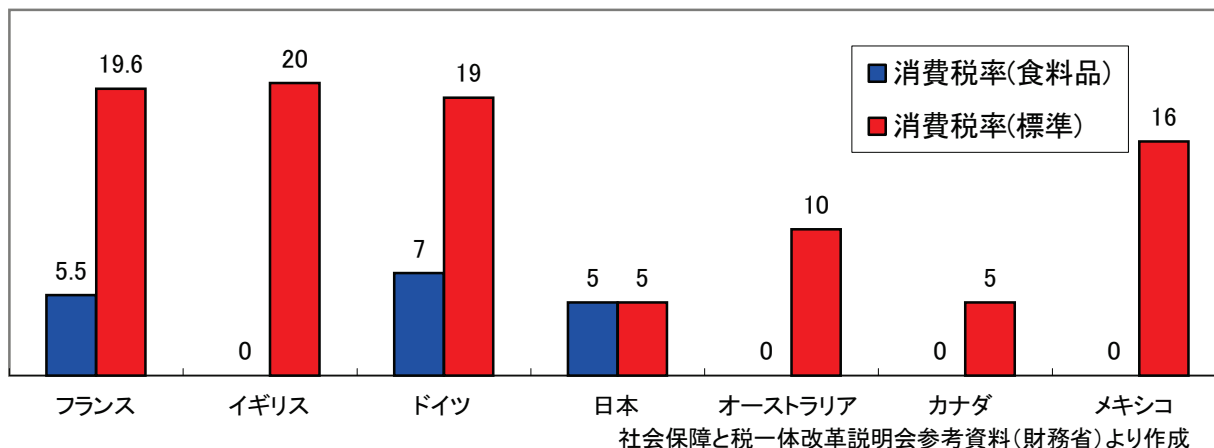
県担当課名 農林水産政策課
 関係法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 消費税増税にあたっては、国産農林水産物の消費減退や経営への圧迫を抑制する方が必要である。

先進国やTPP交渉参加国においては、多くの国で食料品に軽減税率を適用



食料品に適用される消費税



軽減税率を適用

- ・ 経営への更なる圧迫を防ぐ！
- ・ 食料自給率の低下を食い止める！
- ・ 国産農林水産物の消費減退を食い止める！

増税に対する方策として

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 食料品への軽減税率の適用

- ・ 国産農林水産物等の消費減退や食料自給率の低下を食い止めるため、消費税増税にあたっては、食料品には軽減税率を適用すること。

将来像

食料安定供給の確保！

徳島県農林水産業・地域の活力創造協議会

会長	飯泉 嘉門	徳島県知事
	荒井 義之	徳島県農業協同組合中央会会長 とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク会長
	原田 弘也	徳島県土地改良事業団体連合会会長
	和泉 隆啓	徳島県森林組合連合会理事
	松下 有宏	徳島県漁業協同組合連合会会長
	齋藤 郁雄	特定非営利活動法人徳島県消費者協会会長
	四宮 肇	徳島県農業会議会長
	市岡 通裕	徳島県食品工業協会会長
	多田 利光	公益社団法人徳島県畜産協会専務理事
	宮城 徹	公益社団法人徳島県林業公社専務理事
	松尾 修二	日本貿易振興機構徳島貿易情報センター所長
	坂部 隆久	徳島県農業法人協会会長
	大柿 兼司	一般社団法人そらの郷理事長
	吉本 耕一	全国農業協同組合連合会徳島県本部本部長
	佐々木隆雄	徳島県木材協同組合連合会理事長
	新井 義典	公益財団法人徳島経済研究所理事